

品川区議会だより



第283号

令和2年(2020年)11月25日発行

発行/品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会ホームページ <https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



戸越銀座商店街 戸越銀座駅付近(平塚二丁目16・17番)

令和2年第3回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました 2～3
- 第3回定例会の議決結果 4
- 第3回定例会で議決した意見書 5
- 区政をきく(一般質問) 6～11
- 本会議・委員会の日程(予定) 11
- お金の使いみちを審査しました(決算審査のあらまし) 13
- 決算に対する各会派の意見表明 14～15
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 16～17
- 請願・陳情の結果 18～19
- 議会報告会を開催します 20

表紙の写真について (本多鉄平様撮影)

表紙に掲載の写真は、ご応募いただいた中から選ばれました。品川区議会では、引き続き品川区議会だよりの表紙等に掲載する写真を募集しています。詳しくは、品川区議会ホームページをご覧ください。区議会事務局調査係までお問合せください。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた区内医療機関を支援します
【補正額】 5,400 万円

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた区内医療機関に対し、安定的な経営を支援する費用として、受け入れた陽性患者数に応じて支援金を支給します。

新型コロナウイルス感染症患者の診察・治療等に従事した医療従事者に慰労金を支給します

【補正額】 2,790 万円

国が実施する「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」において、都道府県等から役割を設定された医療機関等に勤務し、給付対象となった医療従事者等のうち、新型コロナウイルス感染症患者に接し、診察・治療等に従事した方に区として慰労金を支給します。



介護福祉および障害福祉サービス従事者のPCR検査を実施します

【補正額】 5,550 万円

介護福祉および障害福祉サービスについては、各施設・事業所において感染予防対策を徹底したうえで業務を継続していますが、従事者を対象にPCR検査（唾液検査）を実施し、感染者の早期発見による拡大防止を図るとともに、感染に対する不安を軽減することにより、介護および障害福祉サービスの継続を支援します。

※国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3,000万円）を充当

対象人数 介護福祉サービス従事者 約 2,700 人
障害福祉サービス従事者 約 800 人



保育所・幼稚園業務従事者に応援金を給付します

【補正額】 7,185 万円

事業者を通じて、常勤職員に一律 25,000 円を支給します。

※非常勤職員には常勤職員を基準に勤務時間数に応じて支給

対象 区立民営保育園 4 園 (124 人)
私立保育園 134 園 (2,420 人)
私立幼稚園 18 園 (330 人)



委員会での質問

Q どのように支給の確認をするのか。

A 報告様式を区で定め、従事者一人ひとりに給付金が渡ったことの報告を事業者から受けることで確認を行います。

議案審議

－ 令和2年第3回定例会 －

品川区のこのようなことが決まりました

会期36日間:令和2年9月17日～10月22日

今回審議した議案等は

区長提出議案…… 7 件 議員提出議案…… 1 件
各会計決算……… 5 件 請願・陳情………37 件
計50件

※ 上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策および区民生活・区民経済の安定に向けた施策、新しい生活様式による地域経済活性化施策等を対象とした補正予算を可決しました

第56号議案 令和2年度品川区一般会計補正予算

補正額は、歳入歳出とも、17億8,848万円を追加し、総額を2,502億9,323万1千円とするものです。主な事業をご紹介します。

区内中小事業者等を支えるため、都の家賃等支援給付金に上乗せ給付します

【補正額】 7 億 4,575 万 6,000 円

区内の事業者で、東京都の家賃等支援給付金の交付決定を受けている方に、東京都家賃等支援給付金の1/2を給付します。

※国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（7億円）を充当

対象見込 7,200 件（区内事業者の約4割）

申請方法 11月2日（月）から2月26日（金）までに、原則として「品川区家賃支援給付金ポータルサイト」からオンラインによる申込



PCR検査センターの検査体制を強化します

【補正額】 2 億 802 万 6,000 円

今後の感染拡大状況に応じて、検査日の増加（最大で土曜日を含む週6日）や1日あたりの検査時間数を増やし、検査体制を強化します。また、必要に応じて医師・看護師等のスタッフを増員するなど柔軟な対応を行い、検査を必要とする患者が速やかにPCR検査を受けることができる体制を継続します。

※現行は平日週4日～5日、開設時間は主に午前中もしくは午後の2時間程度



下記のとおり、東京都知事あてに意見書を提出しました

【議員提出第2号議案】

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内の幅広い産業に対して甚大な影響を及ぼしており、区内小規模事業者も事業経営に影響が生じている。政府等は、同感染症の感染拡大を受け、経済に与える影響を緩和するべく様々な支援策を講じているが、現在でも完全な終息は見通せず、長期にわたって影響が続くと見込まれており、区内小規模事業者は、今後とも危機的かつ深刻な状況に置かれることとなる。

このような状況の中で、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境下に置かれている小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域経済の活性化のみならず、日本経済の回復にも大きな影響を及ぼすことにもなりかねない。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項を令和3年度以後も継続するよう強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を令和3年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和3年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和3年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年10月22日

品川区議会議長 渡辺 裕一

区議会ホームページでは、本会議・委員会の資料や会議録などを公開しています

1 区議会の活動

区議会の活動から、本会議や委員会の予定・結果、資料等をご覧いただけます。

2 区議会の会議録

会議録検索から、本会議・委員会の会議録をご覧いただけます。

3 区議会の映像

インターネット中継から、本会議の代表・一般質問等や予算・決算特別委員会総括質疑の映像をご覧いただけます。



区議会ホームページ トップ画面(パソコン)

第3回定例会の議決結果

全会一致で可決した議案等

議案番号	件名
56	令和2年度品川区一般会計補正予算(2ページに説明を掲載)
57	品川区印鑑条例の一部を改正する条例
58	品川区家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
59	品川区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
61	品川区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
62	第二戸越幹線整備工事(北品川立坑)請負契約の変更について
令和元年度品川区災害復旧特別会計歳入歳出決算	
議員提出2	固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書(5ページに意見書を掲載)

意見の分かれた議案等

議案番号	件名	結果	自民(8)	自・無(8)	公明(7)	共産(6)	品改(3)	ネット(2)	無所属議員(50音順)						
									(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
60	品川区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度品川区一般会計歳入歳出決算		認定	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算		認定	※ ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度品川区介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 (数字)は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

※自民のうち1名は議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。

●会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

各議員の賛否はこちらのQRコードからご覧いただけます→



スマホで読める区議会だより デジタルブック配信中

無料アプリ「カタログポケット」をインストールすると、区議会だよりをスマートフォンやタブレットで簡単に閲覧できます。

読みやすい文字で

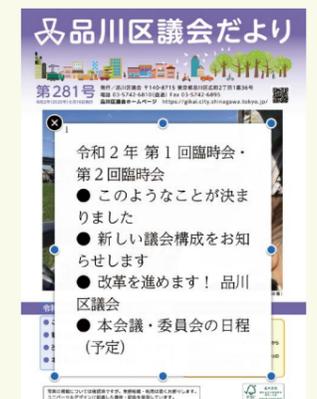
本文をタップすると、文字が大きくポップアップ表示されます。

音声で読み上げ

テキストの読み上げを設定し本文をタップすると、音声で読み上げます。

多言語に対応

10言語で読む・聞くことができます。



区政をきく (一般質問)

一般質問とは議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。令和2年第3回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問	
9月17日(木)	本多 健信 議員(自・民)
	大沢 真一 議員(自・無)
	つる 伸一郎 議員(公・明)
	石田 ちひろ 議員(共・産)
	横山 由香理 議員(無所属)
9月18日(金)	木村 けんご 議員(自・無)
	若林 ひろき 議員(公・明)
	安藤 たい作 議員(共・産)
	筒井ようすけ 議員(品・改)

会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来
公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

本会議における発言の際はマスクを着用することとしておりましたが、第2回定例会本会議より、議長席および演壇においてはアクリル製飛沫防止パネルを設置し、マスクを外しての発言を可能としました。

本多 健信 議員 (自・民)



特別定額給付金としながわ活力応援給付金について

問 特別定額給付金の給付の遅れを検証し、しながわ活力応援給付金の8月中の給付体制の構築を、品川区議会自民党より区長に要望したが、改善点は。

答 特別定額給付金の口座情報の活用により添付書類を省略するなど、申請書作成の簡略化を図った。また、チャットボットを活用した申請状況確認サービスを進めている。

保健所機能の強化等について

問 保健所機能の強化について会派より区長に要望し、さらに特別区議会議員より国や都に支援等を要望している。危機管理の視点等から区の方向性や所見は。

答 保健所は地域における健康危機管理の拠点であり、機能強化が欠か

都区制度改革より20年について

特別区が地方自治法上、基礎的自治体と位置付けられた都区制度改革より20年が経過した。残された課題の解決が更なる自治権の確立につながるが、思うようには進んでいない。区の総合的な所見を。

答 基礎自治体としての役割にふさわしい都区の在り方に変えていくことは従来から主張しており、早期の実現が必要だ。20年の節目を契機に、地域の実情に合った行政サービスを一層展開できるように、改めて更なる改革をめざしていく。

品川区水辺干本桜計画達成後の更なる計画について

問 今年度内に桜の整備が干本に到達すると示されたが、品川区桜三本計画の創設等、更なる桜の植樹、整備の拡大計画について所見を。

答 区内全域の桜の植樹は、これまでも様々な機会を捉え、地域特性を踏まえて実施しており、今後も区民に親しまれ、地域にふさわしいみどりづくりを検討していく。

大沢 真一 議員 (自・無)



品川区における政策検証について

問 平成24年度事務事業評価報告書の公表を最後に8年近く行政評価が実施されていないが、事業の棚卸しは適切に行われてきたのか。

答 予算編成時等に事業の必要性等を確認し、事業の継続性や見直しを判断してきた。品川区総合戦略の取組でも主要事業の評価を行い、事業の拡充や見直しを図っている。

新型コロナウイルスに関連した対応について

問 電子書籍導入の検討を進める自治体が増えている。電子書籍の購入費の高さが電子図書館実現のネックだが、地方創生臨時交付金を活用し、前向きに検討すべきでは。

答 一般書籍の多くは電子書籍化されていない状況もある。他自治体を参考にし、古地図を初め、郷土資

料等をデジタル化する予定である。感染拡大に伴う休業により、文化艺术施設を運営する指定管理者の利用料収入が大幅に落ち込んでいる。どのように減収補填するのか。

答 今年度は減収分を補填する予定。来年度は影響をできるだけ見込んだ指定管理予算とし、減収補填に関する規程整備を進めていく。

問 再度臨時休校をしなければならなくなった場合、ハード・ソフトの整備が十分でない中、どのようにオンライン教育を継続させるのか。

答 本年12月からは6・9年生に、その他の学年も来年度2月中旬にタブレットを配布できるよう努めている。Zoomなどを利用して、自宅にいながら同時双方向で授業を受けることも可能となる。

青少年のインターネットモラル教育について

問 学校生活におけるSNS等でのいじめの発見・防止にどのように取り組んでいくのか。

答 日頃より教職員が児童・生徒の細かい変容を見逃さないよう努めている。また、市民科でSNS東京ルールに基づく学習をしており、保護者会等でも家庭での具体的なルール作りを依頼している。



つる 伸一郎 議員 (公明)



新型コロナウイルス感染症対策について

望ましい行動を自発的に促す「ナッジ」を活用して、手洗い徹底など行動変容を促進しては。

「ナッジ」の活用は新しい生活様式を促す有効な手段。まずは区施設での活用について検討する。

私も5月12日の総務委員会、保育従事者への応援給付金を提案していた。補正予算で計上された保育従事者等への実施内容は。

保育従事者の労に報いるため、認可保育所等への応援金の給付を提案し、一人ひとり確実に行き届く仕組みを整える。

「ダブルケア」や「8050問題」など複合的な課題解決に向けた「重層的支援体制整備事業」について

どんな相談でも、課題を抱える人や家族を最初の窓口で丸ごと受け止める「断らない相談支援」である「重層的支援体制整備事業」を積極的に取り組む必要がある。

地域共生社会の実現のため、重要性を認識。実施に向けた具体的な検討を進めていく。

「とうきょうママパパ応援事業」を活用した子育て支援について

多胎児家庭支援として、①移動経費補助②多胎児家庭サポート事業③多胎児ピアサポート事業の実施を求める。

①実施方法も含め検討する。②活用について検討を進めている。③オンラインによる相談も検討する。2016年の予算特別委員会でも養成を提案したが、産後の家事・育児を支援する「産後ドゥーラ」の資格取得の仕組みを作っては。

「産後ドゥーラ」を増やすことは必要であり、検討する。

子どもの見守り強化について

「支援対象児童等見守り強化事業」を活用し、LINEを活用したアウトリーチなど、子どもの見守りを途切れなく実施する必要がある。

ご提案の事業も参考にし、区への相談につながる手法を検討する。

石田 ちひろ 議員 (共産)



新型コロナウイルス感染症を抑え込む分岐点、今こそPCR等検査の抜本拡充を苦境に立つ区民の暮らし・営業、医療機関を守る支援を

検査の拡大で感染を抑え込むとの立場で、世田谷区を参考にPCR検査体制の抜本的強化を求める。品川区の一日のPCR検査の可能数とその内訳は。

一日の検査可能数はPCR検査センターで60から70件、帰国者・接触者外来で把握している限り150件。中小業者への区独自の追加支援として、国の家賃支援給付金への上乘せを行うよう求める。

都の家賃支援給付金額の2分の1を、区独自に上乘せ給付する。

なぜ大井町駅前一等地にある区有地をJR開発のために提供するのか 新庁舎の検討は開発のためで

なく、区民のためにこそ なぜ駅前の一等地にある区有地をJR開発のために提供するのか。

区有地も含めた大規模な土地の再編を行うことで、駅前には多様なニーズに対応した商業や業務等の複合機能を配置し、現庁舎側には行政機能や防災機能を集積する。

あと16年も耐用年数があるのに、なぜ今庁舎建替えを急ぐのか。

庁舎は築52年となり建物本体や設備の老朽化が進んでいる一方、環境変化や多様化する行政需要に対応できる区役所が求められている。

南品川6丁目「無人ホテル」に引き続き不安の声 品川区旅館業条例に24時間常駐者の義務付けを

現在はコロナの拡大で利用はあまりないが、収束後は海外旅行者を含め利用客も増え、騒音やごみ出しなど地域への影響は計り知れない。地域・宿泊者の安全・安心のため、常駐者を置くことを義務付けた条例改正を改めて求める。

事業者に法定の基準を遵守させ、地域住民の意見や要望への対応を指導することで、適切なホテルの運営、地域の安全を確保している。現時点で条例による規制の必要があるとは考えていない。

横山 由香理 議員 (無所属)



子どもの生命と安全を守る体制について

各学校の児童・生徒の虐待事例をどのように把握しているのか。

区作成の「虐待のチェックポイント」を活用し、担任や生活指導主任が、児童・生徒の傷、あざなどの有無や生活の乱れなどから早期発見に努めている。

財政と行政評価について

今後の地方財政の課題として、財政ストレスが予想される。財政のマイナスの影響について、区における見通しは。

法人住民税の一部国税化や新型コロナウイルスの影響などが考えられる。来年度は特別区民税の減収も予想されるが、引き続き計画的で健全な財政運営を行っていく。

テレワーク推進について

テレワークの推進をさらに加速し、今一歩進めていただきたい。区内企業への支援について所見を。

補正予算においてテレワークの導入等を支援する雇用環境整備事業助成金を創設した。これまでに132件の申請があった。

ウィズコロナ時代の群衆マネジメントについて

感染防止と経済活動の両立のため、動線確保や行列制御等、通常の混雑を避けるための制御(群衆マネジメント)が求められる。群集制御について、現在の状況や考えは。

イベントの開催に当たり、分かりやすいサインで動線を明示するなど、スタッフの配置や誘導の全体最適に努めてきた。

緊急時における安心安全の確保について

現在の防災会議における女性の参画状況について、何人中何名が女性なのか。全体の3割以上を目標とするなど、女性の参画を促進したい。

区では新たに「防災まちづくりにおける男女共同参画」を基本目標に掲げた。現在女性委員は61名中3名で約5%となっているので、目標の実現に向けて努めていく。

木村 けんじ 議員 (自・無)



新型コロナウイルス感染拡大を封じ込める手立てとは

新型コロナウイルスは未知のウイルスであることを認識して、今以上に油断のない感染対策が必要だが今後の取組は。これ以上の感染拡大を止めるため、区民一人ひとりに何を願っているのか。

3密を避けるための普及啓発を継続し、濃厚接触者への確実な検査等、必要な方への検査を積極的に実施していく。新しい生活様式へのさらなる協力をお願いしていく。新型コロナウイルス感染拡大による身体機能低下、フレイルについて

重症化し易いとされる高齢者が自宅待機するに当たり、フレイル予防に対する啓発を。外出自粛中も自宅で健康的な生活

なぜ駅前の一等地にある区有地をJR開発のために提供するのか。

区有地も含めた大規模な土地の再編を行うことで、駅前には多様なニーズに対応した商業や業務等の複合機能を配置し、現庁舎側には行政機能や防災機能を集積する。

あと16年も耐用年数があるのに、なぜ今庁舎建替えを急ぐのか。

庁舎は築52年となり建物本体や設備の老朽化が進んでいる一方、環境変化や多様化する行政需要に対応できる区役所が求められている。

南品川6丁目「無人ホテル」に引き続き不安の声 品川区旅館業条例に24時間常駐者の義務付けを

現在はコロナの拡大で利用はあまりないが、収束後は海外旅行者を含め利用客も増え、騒音やごみ出しなど地域への影響は計り知れない。地域・宿泊者の安全・安心のため、常駐者を置くことを義務付けた条例改正を改めて求める。

事業者に法定の基準を遵守させ、地域住民の意見や要望への対応を指導することで、適切なホテルの運営、地域の安全を確保している。現時点で条例による規制の必要があるとは考えていない。

習慣を維持していただくため、チラシを作成し、高齢者クラブや町会等へ配布するほか、FMしながわや広報紙でお知らせをした。

コロナ感染拡大による高齢者認知機能低下について

自粛生活により、多くの高齢者がフレイルから認知症へと移行することなどが心配されているが、高齢者の健康を守っていくためにどのように指導していくのか。

簡単な計算等による学習療法と軽い運動療法を組み合わせた講座等、認知症予防事業を実施している。

コロナ対策のマスク着用による熱中症について

例年に比べマスク着用が原因での熱中症が多くなっていると思うが、数的にはどのようになっているか。熱中症による救急搬送数は、消防庁の速報値で前年比1.6%程の増だ。

危険感を持つ日本列島、自然災害の恐怖、本区品川の備えについて 巨大な地震が発生した場合、本区での被害軽減策は。建物耐震化率や不燃領域率を向上させることで木造住宅密集地域の防災性を高めることや、貯水槽を備えた防災広場の設置などによる初期消火体制の充実等だ。

若林 ひろき 議員 (公明)



新型コロナウイルスの感染状況等について

問 これまでの区内感染状況と傾向は、7月下旬には1日で34名と最も多くなったが、9月に入り増加のペースが緩やかになってきた。20代が最も多く、軽症者が多い状況。

答 インフルエンザの予防接種の勧奨と都補正予算を受けた区の対応は、65歳以上の高齢者に対し、より積極的に接種を勧奨すべく、都の補正予算を視野に入れ、自己負担分を公費により助成していく。

問 PCR検査等及び情報提供について

答 高齢者・障がい者施設等への検査体制について、区の取組は、職員が感染源となる可能性が高いため、入所・通所施設の従業者を対象とした検査を予定している。

新型コロナウイルス接触確認アプリ・COCOAについて

問 COCOAの有効性や課題は。

答 いち早く感染の可能性を知れる一方、感染リスクの低い人へも通知されることから、保健所への相談やPCR検査の増加が課題である。

問 コロナ禍における生活支援について

答 個人事業主やフリーター、母子家庭等、不安定な雇用や経済的基盤の弱い方を直撃している。どのようにならぬかの支援を考えたいくのか。

問 しながら活力応援給付金をはじめ、資金貸付制度、住居確保給付金、母子・父子福祉資金等の様々な支援策の一層の周知に努める。

コロナ禍における経済活動支援について

問 工事請負事業者にあっても、資金繰り等、経営に影響が及ぶ懸念がある。一千万円以下の工事にも入札最低制限価格の適用を。

答 他区の状況等を勘案し、設定基準の引下げについて検討していく。

問 その他の質問

- ・保健所・医療機関の体制強化について
- ・コロナ禍における区の基本方針・体制について

筒井 ようすけ 議員 (品改)



新型コロナウイルス対策について

問 区内でクラスターが発生したため、商店街等が自ら風評被害を払拭する取組がある。区としても、商店街等の取組と同様に、積極的に風評被害払拭の活動と、こうした商店街等の取組の支援を行うべき。

答 区商連と連携し、販路拡大支援助成の周知や、都の感染防止徹底宣言ステッカーの普及啓発に努めた。今後、区としては商店街等と連携しながら様々な取組を進める。

問 今後のICT教育のために、ICT支援員の確保や体制づくりは。

答 ICT関連企業に委託し、支援員資格者が学校を巡回している。現在は、ソフトや機器の利用支援等が主な役割だが、今後は、操作スキル向上等に向けて派遣回数を増やすなど、支援の拡充を図っていく。

受動喫煙・ポイ捨て対策について

問 「しながら活力応援給付金」の支出で財政調整基金の残高約22億円となる財政状況だが、さらなるコロナ感染拡大や大規模災害による区内経済の悪化に対応できるのか。

答 今後は、例年にも増して創意工夫を図り歳入確保に努め、マイナスイーリングの導入や、優先順位を見極めた施策展開などにより、計画的な財政運営に努める。

問 喫煙はコロナウイルス感染や重症化リスクを高める。禁煙支援と合わせ、コロナ感染拡大防止、重症化防止のため、これを機に禁煙の推奨の取組を積極的に進めるべき。

答 今後は、区のホームページなどにより喫煙と感染症との関係について広報するほか、区の禁煙外来治療費助成金事業などを効果的に周知し、禁煙希望者を支援する。

問 羽田新ルートについて

答 羽田新ルートは、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に反するものだと国に伝えるべき。国において羽田空港周辺の大気環境調査が行われると聞く。大気環境調査に注視していき、引き続き落下物対策や騒音軽減に向けたさらなる取組について国に求める。

安藤 たい作 議員 (共産)



飛び始めてから約半年 引越したいほど耐え難い苦痛を強いる羽田新ルートは中止を

問 新ルートが引越したいほどの耐え難い苦痛を区民に強いていることについて胸が痛まないのか。なぜ国に直ちに中止を求めないのか。

答 本格実施以降、様々なご意見を頂いており、区として真摯に重く受け止めている。区が求めてきた固定化回避の検討の内容については国の責任において検討するべき。

問 大崎、大井町、戸越など各地である反対の声 これ以上の超高層開発と巨大道路は中止を

答 大井町C地区は、合意が取れない超高層の共同化の断念を。まちづくりが地域主体で進められるよう、区としても様々なご意見を受け止めながら支援していく。

地権者が区内で権利変換を受ける権利すら認めないとの大崎駅西口駅前地区の案は、居住権や財産権を侵し、法の趣旨に反するものではないか。

問 法に趣旨に反するとの議論をする前に、関係権利者間の協議が適切に進められるよう指導・助言する。

問 コロナによる子どもへの不安やストレス、学びの遅れ 今こそ少人数学級の現地で手厚く柔軟な学校教育を

答 区長と教育長は、少人数学級の実施に賛成か、反対か。子どもに手厚く柔軟な学びの場の提供という点からも、コロナ感染症対策からも、区独自に少人数学級に踏み出すよう求める。

当区のみならず、首長、教育長は、人口動態、学校施設の状況や配置、財源などの諸条件が異なる中でそれぞれ最善を尽くしており、ことさら少人数学級について賛否を明らかにする考えはない。40人学級と20人学級は、双方にメリット・デメリットがあり、法律や都の定めにとつて対応すべき。

問 その他の質問

- ・コロナ禍のもと、豪雨・水害対策の抜本的改善を

本会議・委員会の日程 (予定)

令和2年第4回定例会本会議の会期は11月26日から12月10日までの15日間の会期で開催される予定です。

会議名	開催日時	
本会議	11月26日(木)午後 1時 11月27日(金)午前10時 12月10日(木)午後 1時	
常任委員会	総務	11月30日(月)午前10時 12月 1日(火)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
文教		
議会運営委員会	11月25日(水)午前10時30分 12月 9日(水)午前10時30分	
特別委員会	行財政改革	12月3日(木)午前10時
	オリンピック・パラリンピック推進	12月4日(金)午前10時

ケーブルテレビ 放送予定

本会議の一般質問の様子は、ケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送予定です。放送予定日は以下のとおりです。

- 放送予定日
- ・本会議 (一般質問) 11月30日(月)～12月4日(金)
- (再放送) 12月5日(土)・12月6日(日)

*新型コロナウイルス感染症対策のため、議会を傍聴できる人数を制限しています。くわしくは区議会事務局までお問い合わせください。

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後に、インターネット録画中継でご覧いただけます。



お金の使いみちを審査しました

令和元年度決算審査のあらましをお知らせします

9月18日の本会議において、決算特別委員会を設置し、令和元年度決算の審査を付託しました。

審議の結果、令和元年度各会計の決算はすべて認定すべきものと決定し、10月22日の本会議で認定しました。

決算の概要は下記をご覧ください。

決算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■ 委員長：あくつ広王 ■ 副委員長：湯澤一貴、渡部茂

■ 理事：安藤たい作、筒井ようすけ、吉田ゆみこ ■ 委員：議長および議員選出監査委員を除く全議員

* 令和元年度決算に対する各会派の意見表明は14～15ページに、総括質疑は17ページに掲載しています。

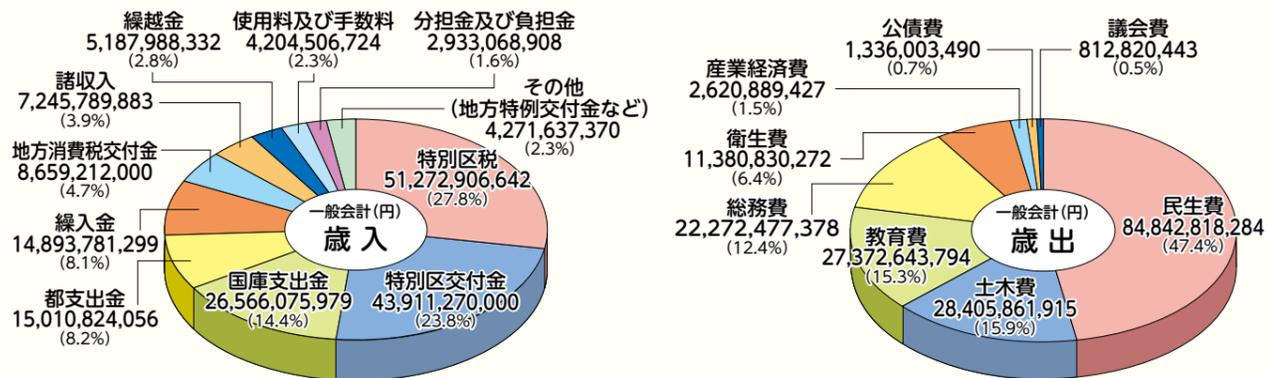
* 新型コロナウイルス感染症対策のため、空気清浄機の設置や窓を開けての換気を行い、委員および理事者すべての席にアクリル製飛沫防止パネルを設置しました。



令和元年度決算の概要

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,841億5,706万1,193円	1,790億4,434万5,003円	51億1,271万6,190円
国民健康保険事業会計	365億2,605万4,365円	360億3,384万8,134円	4億9,220万6,231円
後期高齢者医療特別会計	87億719万9,791円	86億1,748万4,215円	8,971万5,576円
介護保険特別会計	251億6,273万7,536円	251億2,815万1,475円	3,458万6,061円
災害復旧特別会計	1,074万2,000円	1,074万2,000円	0円

令和元年度一般会計決算の内訳



決算とは

決算とは、1年間の収入および支出の見積(予算)に対して、実際の収入および支出の結果を明らかにしたものです。

区議会が行う決算審査は、区の予算が適法に目的どおり使われたか審査し、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映するという重要な役割を担っています。

上級救命講習を受講しました(令和2年8月24～26日)

令和2年8月24日から26日の3日間、総合庁舎議会棟6階第1委員会室で、東京防災救急協会から講師を迎え上級救命講習会を行いました。

3日間あわせて28名の区議会議員が参加しました。このうち、初めて上級救命講習を受講する7名は新規講習を、前回の受講から3年が経過した21名は再講習を受講しました。

講義では救命処置や熱傷時の応急手当、搬送法などについての話があり、実技指導では心肺蘇生訓練用的人形を使用したAEDの操作訓練や、三角巾を用いた包帯法、骨折時の応急手当の仕方などを学びました。

最後に行われた筆記試験では全員が合格し、後日上級救命技能認定証が交付されました。



立会小学校3年生が本会議場を見学しました(令和2年10月29・30日)

品川区立立会小学校の3年生91名が、2日間に分かれて区議会本会議場を見学しました。

最初に傍聴席を見学した後、普段本会議で議員が座っている席に座り、区議会を紹介する動画を見ました。その後の質問タイムでは、たくさんの方があがり、議員へ直接質問しました。

「なぜ議員になろうと思ったのですか？」

「定例会がないときは何をしていますのですか？」

「特に話し合いが多い議題は何ですか？」

「品川区のどんなところが好きですか？」

「議員は男性が何人で、女性が何人ですか？」

「なぜ議場にカメラがあるのですか？」

など、この他にもたくさんの質問が出て、議員が丁寧に回答しました。



各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自 民	自・無	公 明	共 産	品 改	ネ ッ ト
一 般 会 計	認 定	賛 成	賛 成	賛 成	反 対	賛 成	賛 成
国民健康保険事業会計	認 定	賛 成	賛 成	賛 成	反 対	賛 成	反 対
後期高齢者医療特別会計	認 定	賛 成	賛 成	賛 成	反 対	賛 成	賛 成
介護保険特別会計	認 定	賛 成	賛 成	賛 成	反 対	賛 成	賛 成
災害復旧特別会計	認 定	賛 成	賛 成	賛 成	賛 成	賛 成	賛 成

日本共産党品川区議団

コロナ禍で区民の暮らしと営業・雇用は未曾有の危機に直面。この間補正予算を組み、当初は拒んでいた検査の拡充や中小企業等への直接支援に踏み出したことは評価するが、区民の苦境に比べ不十分。不要・不急の超高層開発や道路の見直し、あと16年もつ区庁舎の建て替え検討は延期し、税金は検査の抜本拡充・保健所の機能強化・医療支援、中小零細・個人事業主への支援の継続・拡充にあてるべき。福祉予算の10%マイナスシーリング・削減は止め、コロナ禍の下では福祉の拡充こそ必要。

◆PCR検査と保健所体制の抜本拡充を◆家賃支援給

付金、販路拡大助成金等は対象の拡大と継続的な給付を◆大学生への給付型奨学金を◆障害児者総合支援施設の指定管理者は、利用者の要望を最重要視し選定を◆複数の委員からも疑問の意見が出された超高層開発は見直しを◆職員採用時の性別記載の削除は一步前進。ジェンダー平等へ更なる取り組みを◆一日も早い少人数学級の実現へ、加配教員の活用や教室、学校の増設を◆学校司書配置、介助員・学習支援員の拡充を◆自衛隊機の飛行、固定化回避検討会は新ルートを前提としているなど、新たな重大事実が判明した羽田新ルートは中止を求めよ。

品川改革連合

令和元年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険と災害復旧特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。本年度も歳入増に恵まれ収支は57億円の黒字となり健全財政を維持しています。しかしコロナ感染問題の影響で基幹産業を含む大半の国内産業は売上げの急落で赤字に陥るなど倒産・休業業や解散も増大し日本沈没の様相を呈しています。正規・非正規雇用者や派遣職員などは、解雇・雇止め・勤務時間を削減されたり残業も減り、給与・ボーナスもカットされ所得は減る一方です。また失業者と休業者は合計で数百万人

もいるので消費の回復は見込めません。政府・日銀の財政・金融政策で、資金繰り倒産は抑制されていますが、このまま社会活動や消費活動の停滞が続けば、廃業が増大しさらに多くの失業者と貧困層が増えてしまうので企業が存続できる支援をして頂きたい。またこのさき歳入激減が見込まれるので行財政改革を推進し感染拡大を防ぎ、コロナ以外の病気からも区民の健康を守りながら社会経済活動をおし進め、この地球規模の非常事態を乗り越えて頂きたい。そして羽田新飛行ルートの固定化を避けるために、これからも国に働きかけて頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

新公会計制度への移行は未だ途上です。議会の決算審査の向上のためにも一刻も早い制度整備を求めます。まちづくり政策を進める際に、区民への説明と意見聴取の機会と情報開示を積極的に行うよう強く求めます。保育士の処遇改善は質の確保に繋がります。区は認可園へ適正運営を促し監督責任を果たすよう強く求めます。国は、再び放射性物質を広げかねない放射能汚染水の海洋放出や汚染土壌活用事業を進めています。給食放射能測定は継続と拡充、検査方法の転換を改めて求めます。バリアフリー施策を進め、共生社会の実現を求めます。

気候変動による水災害対策として、現状の雨水流出抑制施策に加えたさらなる事業の拡充を求めます。住民は羽田新ルートに納得していません。健康被害や体調不良を訴える区民の声を受け止め、調査を行い記録し国に対応を求めるべきです。できないのであれば、区として品川上空低空飛行を認めないと主張すべきです。人と接触機会が多い職種にPCR検査の拡充と、感染症の影響から生活が苦しかった人へ支援強化を求めます。就学前の子どもは例年の活動ができていません。円滑に学校生活が始められるよう関係各所の連携を求めます。

令和元年度決算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

品川区議会自民党

令和元年度は、普通会計の実質収支は約51億円の黒字となり、経常収支比率は75.7%、人件費率は13.6%と健全財政を維持していることを評価します。そして基金残高も1,000億円超を維持しています。コロナ禍の中ではありますが、引き続き区民の福祉・生活の維持向上に努められることを要望します。

今決算特別委員会において、我が会派議員が区民の皆様や各種団体等から頂いた声をまとめた上、指摘・政策提言をいたしました。何点かここで取り上げます。

基金の積極的な活用、庁舎改築を含めた広町開発、特

別区民税・財調減への対応、保育の無償化による在宅子育てママの居場所作り、外国人を含めた介護人材不足への対応、プレミアム商品券の継続支援、ケーブルTVで健康体操の放映、品川のシンボルとして「しながわ水族館」の改築、八潮南特別養護老人ホームの改築、旧東品川清掃作業所の将来計画、GIGAスクールの実現・充実、障害者施策の充実、就労支援拡大、避難所・福祉避難所の充実など、令和3年度品川区の予算、事務事業に反映され実現して頂くことをお願いし、品川区議会自民党の意見表明とします。

自民・無所属・子ども未来

自民・無所属・子ども未来は、令和元年度の品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。令和元年度の日本経済は緩やかな回復が続いたものの、自然災害や消費税率の引き上げにより実質経済成長率が0.04%の減、区の歳入においても区財政の根幹をなす特別区民税が対前年比5.7%の増、一方で財政調整交付金は7.9%の大幅減、一般財源全体では0.6%の減となった。普通会計の実質収支は51億円の黒字、経常収支比率は75.7%、人件費比率は13.6%

%であり、引き続き健全財政が維持され区政運営が行われている状況を確認した。

一方、コロナ禍での社会経済等、世の中の大きな変革が求められている。福祉、子育て、産業振興、防災街づくり、都市環境、教育等、区民生活における「新しい品川区のかたち」の創出が急務と考える。

本委員会では会派所属の各委員が発言した指摘や政策提案が、今後の事業遂行に十分に反映され、予算編成を始めとする区政運営が区民福祉の一層の向上に寄与することを強く求め意見表明と致します。

品川区議会公明党

区民サービスでは、学校体育館空調整備、障害児者総合支援施設開設、居住支援協議会設立、保育園拡充、小中学生へのインフルエンザ予防接種費用助成、コミュニティバス検討、橋梁ライトアップ、教員負担軽減等、防災、福祉、健康、産業、まちづくり、教育の各分野で、会派提案が積極的に展開された。決算特別委員会での指摘・提案、緊急要望、予算要望を十分に検討し、今後の区政運営及び来年度予算へ反映されるよう求める。

令和元年度に導入された消費税軽減税率や幼児教育無償化が区民生活を支えている一方、コロナの影響と実体

経済の低迷により、特に、身体的・精神的、経済的基盤の弱い区民・事業者を念頭にいたきめ細かな、寄り添った施策展開に積極的に取り組んでいただきたい。来年度予算の編成にあつては、福祉的サービスの質・量は確実に確保した上で、感染対策や弱い立場の方々への支援を躊躇なく行うために必要な財源の捻出を要望する。

感染防止策と区民生活・経済活動の継続・活性化の両立を図ることが当面の取り組みとなるが、区民の安全安心へ、力強く区政が邁進されることを願い、公明党も惜しみない努力、協力をするを表明する。

決算特別委員会

決算特別委員会は、10月2日から16日のうちの計7日間にわたり令和元年度決算の審査を行いました。最終日の10月16日には、令和元年度決算について、各会派を代表して10人の委員が各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。(各会派の意見表明は、14~15ページに掲載。)
総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

湯澤 一貴 委員 (自民)

新型コロナウイルス感染症対策(区内中小企業支援、感染予防等)、ICT教育、コロナ禍における避難所について

鈴木 真澄 委員 (自民)

新長期基本計画(ICT先端技術の活用等)、障害児者総合支援施設、障害者雇用、広町地区のまちづくりについて

せお 麻里 委員 (自・無)

出生前診断(妊婦の相談窓口等)、品川児童学園(未就学児の児童発達支援等)、就学相談(情報提供等)について

渡部 茂 委員 (自・無)

国勢調査、デジタル化の推進、コロナ禍における組織運営と子育て支援、コロナ禍の学校教育、ICT教育について

新妻 さえ子 委員 (公明)

災害時の避難所、マイ・タイムライン、避難所運営マニュアル、災害時のホテルの活用、ワンストップ窓口について

塚本 よしひろ 委員 (公明)

PCR検査、認知症対策、商店街のデジタル化施策、ICT教育、医療および区民生活のオンライン化について

おくの 晋治 委員 (共産)

羽田新飛行ルート(エルデン値の公表、WHO基準の超過、自衛隊航空機の飛行、技術的方策検討会等)について

鈴木 ひろ子 委員 (共産)

PCR検査(検査体制等)、保健所の体制(残業時間等)、区内中小企業等への支援(給付金額引上げ等)について

須貝 行宏 委員 (品改)

区内経済対策(中小企業支援等)、行財政改革の推進(財政状況等)、高齢者施策、避難所運営、学校教育について

吉田 ゆみこ 委員 (ネット)

障害者差別解消法職員ハンドブック、新型コロナウイルスに感染した障がい者への対応、羽田新飛行ルートについて

特別委員会の活動 8月~10月

8月から10月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

8月20日 「働き方改革に関すること」をテーマにテレワークについて調査・研究。

9月25日 「働き方改革に関すること」をテーマにICTの活用について調査・研究。



オリンピック・パラリンピック 推進特別委員会

8月21日 「文化プログラムに関すること」をテーマに調査・研究。
報告2件(東京2020大会の新競技日程、都立お台場海浜公園のオリンピックシンボルの撤去)について質疑。

9月28日 「レガシー政策に関すること」をテーマに調査・研究。
報告1件(ホスピタリティハウス「しながわハウス」)について質疑。
都立潮風公園(ビーチバレーボール競技会場)を視察。



厚生委員会

8月19日 報告5件(新型コロナウイルス感染症に係る保健所・保健センターの対応など)について質疑。
東品川ゆうゆうプラザを視察。

9月23日 議案審査(2件)、請願・陳情審査(6件)。「感染症対策について~新型コロナウイルス感染症への対応~」をテーマに調査・研究。

9月24日 報告11件(成年後見制度利用促進基本計画の策定など)について質疑。

品川区立東品川高齢者
多世代交流支援施設
「東品川ゆうゆうプラザ」



建設委員会

8月19日 請願審査(1件)。
報告8件(羽田新飛行ルートの運用状況、大井町駅周辺地域まちづくり方針(素案)の策定など)について質疑。
「災害対策に関すること~コロナ禍における避難所のあり方について~」をテーマに調査・研究。

9月23日 議案審査(2件)、陳情審査(4件)。
報告2件(コミュニティバス導入に向けた検討状況など)について質疑。

9月24日 報告6件(航空機騒音の短期的な測定の実施、指定管理者による管理に対するモニタリング・評価など)について質疑。

文教委員会

8月19日 報告8件(品川区立学校使用教科用図書の新採択、新型コロナウイルス感染症下における区立学校の運営など)について質疑。

9月23日 議案審査(3件)、請願・陳情審査(6件)。

9月24日 報告6件(旧三井文庫第二書庫の国登録有形文化財登録など)について質疑。
「子ども家庭支援センターと児童相談所の関わりについて」をテーマに調査・研究。



常任委員会の活動 8月~10月

8月から10月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

総務委員会

8月19日 報告11件(マイナポイントによる消費活性化策、新型コロナウイルス感染症の対応など)について質疑。
「品川区公式ホームページについて~利用者視点でのアクセシビリティ・情報発信の仕方~」をテーマに調査・研究。

9月23日 議案審査(1件)、請願・陳情審査(3件)。「財政制度について~特別区財政調整交付金・国補助金の仕組み~」をテーマに調査・研究。

9月24日 議案審査(1件)。
報告3件(品川区庁舎機能検討委員会の実施状況など)について質疑。

区民委員会

8月19日 報告2件(地域振興基金を活用した区民活動助成制度の審査結果など)について質疑。

9月23日 議案審査(2件)、陳情審査(1件)。

9月24日 報告6件(しながわ活力応援給付金事業の進捗状況、イルミネーション事業など)について質疑。
「中小企業支援について」をテーマに調査・研究。



昨年度のイルミネーション事業の様子(大井町駅西口)

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果
建設委員会	品川区東大井5丁目1～4番地区(C地区)に於ける「まちづくり勉強会」の中止を求める陳情	令和2年陳情第35号	不採択
	「品川区自転車ネットワーク計画を含む自転車活用推進計画」(仮称)を策定することを求める陳情	令和2年陳情第43号	不採択
	小山台地域と区役所・大井町地域とを直結する等のコミュニティバスの運行を求める陳情	令和2年陳情第46号	不採択
	「大井町駅周辺地域まちづくり方針」素案に関するパブリックコメントの実施を求める陳情	令和2年陳情第49号	不採択
	西大井地域に西大井駅経由区役所に通じるコミュニティバス運用を求める陳情	令和2年陳情第52号	継続審査※
文教委員会	大学生に返還免除規定を持つ奨学金制度の創設を求める請願	令和2年請願第11号	不採択
	医療従事者の子供に対する保育園入園時調整指数加算に関する請願	令和2年請願第12号	採択
	品川区立学校図書館設備充実に関する陳情	令和2年陳情第41号	不採択
	20人学級で学べるよう教職員の数と予算を増やし教育環境整備を求める陳情	令和2年陳情第45号	不採択
	離婚等のこども養育支援にかかる陳情	令和2年陳情第47号	継続審査
	子どもが健やかに育つための陳情(陳情項目1、2)	令和2年陳情第48-2号	趣旨採択
	放射2号線道路にかかる品川区立第一日野小学校の敷地を東京都に売却しないでいただきたいことを求める陳情	令和2年陳情第50号	継続審査※
	品川区立第一日野小学校のグラウンドの改修工事の件 区内の様々な事業に関して、事前の説明不足に関する陳情	令和2年陳情第51号	継続審査※

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。
 不採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。
 (※は10月22日の本会議最終日に付託されました)

請願・陳情とは

区議会では、区政についての皆さんのご要望やご意見を、請願や陳情としてお受けしています。本会議で採択した請願や陳情は、区長や教育委員会などの執行機関に送り、その実現に努力するよう求めます。

区議会だよりに掲載する写真を募集しています

広報会議では、「区議会だよりについて、より多くの方にご興味を持っていただきたい」との思いから、表紙写真を募集しております。ご応募いただいた皆様、素晴らしいお写真をありがとうございました。

【応募資格】区内在住・在勤・在学の方

【募集作品】品川区内で撮影したデジタル写真

品川区の魅力をPRできるような写真をお待ちしております。
 ※応募規定など、詳細は区議会ホームページでのご案内をご覧ください。

【問い合わせ先】

調査係 電話：03-5742-6810

Fax：03-5742-6895



次回の区議会だよりは新聞折り込みでお届けします

1月1日発行の区議会だよりは、例年新聞折り込みでお届けしています。令和3年1月1日発行予定の次回号も新聞折り込みでお届けします。また、令和3年1月4日から11日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてありますのでご利用ください。

請願・陳情の結果 令和2年第3回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。(会議録は品川区議会ホームページ等からご覧になれます)



付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果
総務委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	令和2年請願第9号	採択
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	令和2年請願第10号	採択
	子どもが健やかに育つための陳情(陳情項目3)	令和2年陳情第48号	不採択
区民委員会	選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する請願	令和元年請願第21号	継続審査
	品川区でのたばこ対策についての陳情	令和2年陳情第40号	趣旨採択
厚生委員会	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願	令和2年請願第13号	不採択
	南品川6-7-18の土地のホテル計画に関する陳情	令和元年陳情第35号	継続審査
	高齢者への補聴器購入費用の助成を求める陳情	令和元年陳情第43号	不採択
	地域や宿泊者にとって、安心・安全なホテル運営ができる制度への改善を求める陳情	令和2年陳情第29号	継続審査
	荏原地域に障害者施設の整備を具体的に進めることを求める陳情	令和2年陳情第37号	不採択
	医療的ケアを必要とする障害者が週5日通える生活介護の整備を求める陳情	令和2年陳情第38号	不採択
	世田谷区のように、医療・介護・保育・教育に従事する人のPCR検査を品川区でも実施するよう求める陳情	令和2年陳情第39号	不採択
	新型コロナ感染拡大を抑えるために、感染震源地の徹底検査と医療・介護・福祉・教育・保育施設などで働く人へ定期的なPCR検査、品川区民がいつでも・だれでも・何回でもPCR検査を受けられる体制を一刻も早くつくるよう求める陳情	令和2年陳情第44号	不採択
	障害児者総合支援施設での重度心身障害者の受け入れを進めるために、重度障害者に対応した施設整備を区に求める陳情	令和2年陳情第53号	継続審査※
	羽田増便による新都心飛行ルートの中止・撤回に関する請願	令和2年請願第3号	継続審査
	「(仮称)豊町1丁目計画 新築工事」に関する請願	令和2年請願第8号	不採択
	羽田増便による新飛行ルートの「教室型説明会」を引き続き開催することに関する陳情	令和元年陳情第17号	継続審査
羽田増便による新飛行ルートの<教室型説明会>を引き続き開催することに関する陳情	令和元年陳情第34号	継続審査	
区議会決議を尊重して国交省に撤回を求めるよう区長に求める陳情	令和元年陳情第37号	継続審査	
羽田新飛行ルート実施延期と説明会開催に関する陳情	令和2年陳情第19号	継続審査	
羽田新飛行ルートの本格実施飛行の中止を、品川区から国交省に求めてくださいの陳情	令和2年陳情第21号	継続審査	
令和2年3月29日以降の「羽田新ルート」運用について「都心上空飛行ルート」の「海ルート」への変更を求めることについての陳情	令和2年陳情第22号	継続審査	
羽田増便による新飛行ルートの説明会に関する陳情	令和2年陳情第25号	継続審査	
羽田空港国際線増便の目的消失による、新飛行経路の都心低空飛行停止を国に望む陳情	令和2年陳情第28号	継続審査	

品川区議会 第4回議会報告会

After コロナ

With コロナ

Before コロナ

未来へ向けて!
near future!!

わ!
しながわ



各委員会の開催一覧

お問合せ：区議会事務局
TEL 03(5742)6808 FAX 03(5742)6895

委員会	開催日時	会場等	テーマ
文教委員会	12月12日(土) 14:00	品川区議会本会議場	ICT教育に関する学習
厚生委員会	12月17日(木) 19:00	きゅりあん大会議室	新型コロナウイルス感染症
総務委員会	12月18日(金) 19:00	きゅりあん5F第二講習室	品川区公式ホームページ
建設委員会	12月19日(土) 13:30	中小企業センター大会議室	コロナ禍における避難所の利用

- ・委員会ごとに感染防止対策をとり開催
- ・入場無料(途中退出可)
- ・当日各会場へ直接お越しください
- ・手話通訳、保育スペースあり
- ・感染防止のために入場制限を行う場合がございます

参加者の皆様へ
感染防止のため、
ご理解とご協力
をお願い致します。



委員会	開催日時	会場等	テーマ
区民委員会	12月14日(月) 19:00	オンライン(ZOOM)開催	コロナ禍における生活支援など



ZOOM会議参加方法

12月10日(木)までに、右記あてにメールで申し込んでください。 kugikai@city.shinagawa.tokyo.jp
会議開催1時間前までに、ZOOM会議にご招待するメールを返送します。
(手話通訳が必要な方は、申込時にお伝えください。手話通訳の画面をご用意いたします。)